

気候変動適応関東広域協議会事務局
(関東地方環境事務所環境対策課)

アンケート結果にもとづく当面の検討事項について

1 これまでの経緯

(ア) 第1回協議会に係る取組

- ・第1回協議会においては、①地域適応コンソーシアム事業の調査結果、各参加主体の取組などの情報共有を行うとともに、②今後の協議の内容に関するアンケート【参考1】を実施する旨を構成員に諮り承認された。

(イ) アンケートの内容

- ・アンケートでは、構成員が地域の気候変動適応に関して協議すべきと考える項目について、情報共有、科学的知見の整理、課題の整理及び適応策の検討、プロジェクトの内容の4点に分けて調査した。
- ・各選択肢については、平成30年度コンソーシアム事業の自治体意見交換会等で出された意見を参考にして4項目～7項目を用意した。

2 アンケートの結果

(ア) 選択肢による主な検討項目

アンケートの選択肢による回答を取りまとめた結果【参考2】、上の4点に対して以下の項目のニーズが高いものとなった。

<情報共有>

- ・①気候変動適応センターの役割と確保、②地域連携（県と市町村の連携）、
③地域気候変動適応計画策定における課題と解決策の共有

<科学的知見の整理>

- ・広域的に対応が必要となる気候変動影響・対策（暑熱、流域、森林等）

<課題の整理及び適応策の検討>

- ・①気候変動適応センターの役割と確保、②地域連携（県と市町村の連携）、
③関東地域において広域的な対応が必要な気候変動影響・対策

<プロジェクト>（→分科会の候補）

- ・熱中症対策普及啓発プロジェクト

(イ) 自由記述における主な意見・要望

- ・協議会のメンバーの数が多いと思われ、協議項目ごと、主体別（自治体等）の分科会や意見交換会を検討して欲しい。
→自治体意見交換会については、適応室及び国環研主催で複数回を実施してきております。分科会については、協議会メンバーで、テーマや主体を含めて設置に向けた議論をお願いしたい。（事務局）
- ・当面の検討事項の当面とはどの程度か。
→2年程度と考えている。おそらく、次年度予算によっても方向性が変わる項目もあると思われます。（事務局）
- ・自治体からの要望に応じて国からの説明を実施してほしい。
→可能な限り対応したいと考えますので、事務局にご連絡下さい。適応室、国環研等と協議させていただきます。（事務局）

3 検討方法の案

① 気候変動適応センターの役割と確保

→当面、先行自治体の情報共有と質疑応答を中心に、協議会における「情報共有」のセッション（質疑・意見交換）で検討。

② 地域連携（県と市町村の連携）

→当面、先行自治体の情報共有と質疑応答を中心に、協議会における「情報共有」のセッション（質疑・意見交換）で検討。

③ 地域気候変動適応計画策定における課題と解決策の共有

→国環研の研修（自治体向け研修会：適応計画等）等との連携、役割分担を検討。

④ 関東地域において広域的に対応が必要となる気候変動影響・対策（暑熱、流域、森林等）

→まずは、地域コンソ事業にて、今年8月に暑熱・内水氾濫をテーマとした勉強会を開催。（地域コンソ事業者より7/16に案内済み）

→上記勉強会での議論を踏まえて、分科会を設置して検討していく事が考えられる。勉強会後にアンケートを実施。（⇒資料5の分科会の一つとして検討）

以上

気候変動適応関東広域協議会

当面の協議事項に関するアンケート

先日は、気候変動適応関東広域協議会第（第1回協議会）にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

さて、第1回協議会にて承認いただきました標記に関するアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。お忙しいところ恐縮ではございますが、アンケートにご記入の上、3月22日（金）までに、関東地方環境事務所：川原宛にメールにてご返送くださいますようお願いいたします。

なお、1.において、アンケート内容の確認・問合せのためにご連絡先をお伺いしておりますが、取りまとめでは、1.は省略させていただき、結果のみの取りまとめとさせていただきます。

また、例示した選択肢は、本年1月30日に開催した地域コンソーシアム事業適応セミナーの資料「事前アンケート集計結果」より抜粋し整理したものです。選択肢の中に選択可能なものがあれば、□をお願いいたします。

1. 連絡先（確認・問合せ先）

ご所属 _____ ご氏名 _____

2. 「気候変動適応に関する施策や取組についての情報交換・共有」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。（複数選択可）

- 庁内の合意形成に向けた情報交換・共有のあり方について
- 地域気候変動適応計画の策定にあたっての課題と解決策の共有について
- 地域気候変動適応センターの役割と確保、地域連携（県と市町村の連携）について
- 分野別（適応計画の7つの分野別）の知見、適応策や取組の事例整理と共有について
- その他（自由記述）（必要に応じて行を増やしてください）
•

3. 「地域における気候変動影響に関する科学的知見の整理」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。（複数選択可）

- 関東地域コンソーシアム事業で得られた知見の整理について（2.の選択肢3で共有を図る）
- 関東地域における分野別（適応計画の7つの分野別）の影響の整理について
- 関東地域において広域的に対応が必要となる気候変動影響・対策について
- その他（自由記述）（必要に応じて行を増やしてください）
•

4. 「地域において気候変動適応を推進する上での課題の整理及び適応策の検討」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。
(複数選択可)

- 地域気候変動適応計画の策定にあたっての課題と解決策の共有について（再掲）
- 地域気候変動適応センターの役割と確保、地域連携（県と市町村の連携）について（再掲）
- 関東地域として広域的に対応すべき適応策と実施のあり方について（3.選択肢3を受けて）
- 地域気候変動適応計画策定の促進および既存計画の充実について
- 事業者や市民への普及啓発の方法や実施主体について
- 気候変動適応に関する人材の育成について（国の気候変動適応センターへの要望等）
- その他（自由記述）（必要に応じて行を増やしてください）
 -

5. 「地域の関係者連携によるプロジェクト等の推進」について、広域的なプロジェクトとして当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。

プロジェクト検討の場として分科会を位置付けることを想定しています。

- 熱中症対策普及啓発プロジェクト
- 流域治水対策プロジェクト
- 感染症対策プロジェクト
- その他（自由記述）（必要に応じて行を増やしてください）
 -

6. その他のご意見・ご要望がありましたらご記入下さい。

（自由記述）（必要に応じて行を増やしてください）

-

以上、ご協力ありがとうございました。

送付先：関東地方環境事務所環境対策課 川原 (HIROMITSU_KAWAHARA@env.go.jp) 宛

当面の協議事項に関するアンケートの結果について

1. アンケート実施・回収状況

- ① 実施状況 平成31年3月7日に広域協議会構成員に対して、メールにて依頼。(3月22日〆切)
 ② 回収状況 平成31年4月8日現在、27件(32構成員中)の提出があり、これらを集計した。

2. 質問ごとの回答状況

- ① 「気候変動適応に関する施策や取組についての情報交換・共有」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。(複数選択可)

選択肢	選択数	選択率	参考
地域気候変動適応センターの役割と確保、地域連携（県と市町村の連携）について	21	78%	95%
地域気候変動適応計画の策定にあたっての課題と解決策の共有について	17	63%	63%
分野別（適応計画の7つの分野別）の知見、適応策や取組の事例整理と共有について	16	59%	79%
府内の合意形成に向けた情報交換・共有のあり方について	10	37%	53%
その他（自由記述）	1	4%	5%

※表中の参考は、32構成員の内、都県政令市+センター（19構成員）に限って集計（回答数19）したもの（以降の表も同様）

その他（自由記述）
地域気候変動適応センターの運営等の予算に関する検討（役割と確保と重複？）

- ② 「地域における気候変動影響に関する科学的知見の整理」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。(複数選択可)

選択肢	選択数	選択率	参考
関東地域において広域的に対応が必要となる気候変動影響・対策について	18	67%	79%
関東地域における分野別（適応計画の7つの分野別）の影響の整理について	16	59%	74%
関東地域コンソーシアム事業で得られた知見の整理について	15	56%	68%
その他（自由記述）	4	15%	15%

その他（自由記述）
・2つ目の選択肢に関連しますが、広域的に共通する影響と共通しない影響とを整理した上で、①国が影響評価を行う分野、②①に該当しない分野で、複数の自治体で連携する分野、③①②に該当しない分野（自治体が単独で対応が必要な分野）を整理する。 (補足)関東地域は非常に広域かつ地域特性が多様のため、影響や適応策も多様となる。影響整理や対策検討は、関東全域で包括するのではなく、地域を細分化することが望ましい。また、本県は、地域特性上、長野県や愛知県（いずれも中部地域に所属）と共有する部分があり、関東地域に限定しない対応も検討すべき。

<ul style="list-style-type: none"> ・関東地域コンソーシアム事業だけではなく、SI-CATなど他の研究等も含めて、関東地域に関する科学的知見の整理・共有について ・気候変動影響関連情報の取得や共有に関する検討 <p>説明：防災部局や農林部局などが日常的な業務として取得しているデータには、気候変動影響情報として活用できるものも多い。そういういわばピックデータの取得や共有化を検討する。</p>

- ③ 「地域において気候変動適応を推進する上での課題の整理及び適応策の検討」について、当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。（複数選択）

選択肢	選択数	選択率	参考
地域気候変動適応センターの役割と確保、地域連携（県と市町村の連携）について	18	67%	79%
関東地域として広域的に対応すべき適応策と実施のあり方について	15	56%	68%
地域気候変動適応計画の策定にあたっての課題と解決策の共有について	12	44%	47%
事業者や市民への普及啓発の方法や実施主体について	12	44%	63%
気候変動適応に関する人材の育成について	11	41%	58%
地域気候変動適応計画策定の促進および既存計画の充実について	6	22%	32%
その他（自由記述）	3	11%	26%

その他（自由記述）
<ul style="list-style-type: none"> ・各分野における既存の取組において、気候変動適応に特化した取組・予算を確保するには、その根拠として、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う必要がある。しかしながら、現状、気候変動影響によるものかどうか明らかになっていないため、既存の取組を実施することが、気候変動適応に関する施策となっていると言わざるを得ない状況である。
<ul style="list-style-type: none"> ・また、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行うための専門的な知識を有する人材が本県にはいない状況である。
<ul style="list-style-type: none"> ・国の気候変動適応センターへの要望として、自治体（特に、市町村）のニーズに即したダウンスケーリングされた気候変動に関する予測情報（気温や降水量等の変化）、自治体レベルの分野別（農業、防災、健康等）の主な気候変動影響に関する予測情報、各分野の適応策に関する情報を提供いただきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・3の補足と同様。
<ul style="list-style-type: none"> ・適応策の施策や民間事業等への主流化手法について
<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略について（普及啓発と重複？）

- ④ 「地域の関係者連携によるプロジェクト等の推進」について、広域的なプロジェクトとして当面協議すべきと考えられる検討項目にはどのようなものがあると考えられますか。（複数選択可）

選択肢	選択数	選択率	参考
熱中症対策普及啓発プロジェクト	13	48%	68%
流域治水対策プロジェクト	9	33%	32%
その他（自由記述）	8	30%	42%
感染症対策プロジェクト	5	19%	26%

その他（自由記述）
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取組に関する検討については、各分野（各部局）において通常業務の中で検討が進められている。関東広域協議会の中で分科会を設置して検討をするよりも、所管の各省庁のリーダーシップにより、通常の業務の中で検討

してもらえばよい。（各分野の担当者を、環境の業務の土俵に乗せるのは難しい面が多い。）
・地域の関係者連携によるプロジェクト等の推進」とは、気候変動適応法にどのように位置付けられているものなのか、地方公共団体が主体的に担う役割なのか、疑問がある。広域協議会として、国主導で地方自治体とともにプロジェクトを行うような仕組みにしてもらいたい。
ただし、実施にあたっては3の補足と同様。
・まずは、関東地域として広域的に対応すべき適応策と実施のあり方を整理する必要があると考えます。
・生物多様性関係
・例示されているプロジェクトの推進には府内の他部署の協力が不可欠となる。上記4の選択肢3の検討を行い、協議会として必要性等を議論してからプロジェクトの設置を検討すべきと考えます。
・品種改良プロジェクト
・都市内水氾濫対策プロジェクト
・気候変動影響だけではなく人口減少等社会変化を加え総合的に対策を検討するプロジェクト

⑤ その他のご意見・ご要望がありましたらご記入下さい。

その他（自由記述）
・センターのある先進県の運営体制(予算、人員状況、日々の研究業務等)を参考に、本県の組織にその体制を落とし込んだ場合、どのような形・規模が実現可能なのか検討しなければならない。その形である体制案について県組織を扱う総務部等に説明する際は、その根拠となる資料(センターの必要性・業務内容・人工数・他県情報等)を作り込まなければならない。仮にいい資料ができたとしても、厳しい予算状況・人員配置と「設置は努力義務」を理由に一蹴される可能性がある。
それならば、全くの外部に設置を依頼する方法も考えられ、複数案をもって何が障壁が少なく、スピーディに設置できるのか様々な可能性をイメージして進めなければならない。温室効果ガス排出量の多い自治体とそうでない自治体。人口が多く、予算規模の大きい自治体とそうでない自治体。そのような中で、地域で発生している温暖化による各分野の変化事象の把握とその情報共有・発信は必要であり、そこから地域限定の適応策(数年単位の短いスパンで内容更新を前提とする)を打ち出す必要があるため、各地域に多様な形態をもったセンター設置は必定と考えられる。
・前回会議において虫明先生の発言にもあったように、もう少し省庁の主導的な部分が必要であると思う。会議に参加する国の機関の方々の理解を促したい。
・広域協議会の参加人数が多すぎる。分科会の設置に際しては、対策ごとではなく、機関ごと（都県市分科会、国の地域機関の分科会など）を設けてもよいのではないか。
・当面の間とは、どのようなスケジュール感を想定しているのか？
・適応コンソーシアムの関東地域事業や全国事業で得られた知見を広域協議会で共有し、その知見をもとに広域協議会として行う取組があるか検討すべきと考えます。
・関東地域における影響予測・評価について広域協議会で整理したうえで、広域的に対応する適応策を検討すべきと考えます。
・県で設置した地域気候変動適応センターを原則として県内市町村の適応センターと位置付けていただきたい。（個別で適応センターを設置したい市町村の意向は妨げない）
・集まって議論を行う場だけではなく、実際の担当者が参加するメーリングリストやクローズドなWikiなど活用し、情報共有や情報交換を進めてても良いのではないでしょうか。
・県等から、気候変動適応計画や気候変動適応センターの設置について、国から説明してほしい旨があった場合は、環境省が積極的に現地に行って説明すべきだと思いました。
・まずは身近な課題や先進的な取組の共有から協議会を進めていったらどうかと考える。
・広域協議会の場で効率的・効果的に議論するため、広域協議会の前に担当者による意見交換、協議事項のテーマごとに分科会を開催するなど、効率的・効果的に議論するための運営方法について、検討していただきたい。（協議会の人数が多くすぎて深い議論や意見交換ができないため）
・今後も、気象台として気候変動適応計画策定に資する情報（気候変動の実態と予測に関する情報）を提供して参りますとともに、必要に応じて解説させていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

以上